

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月8日

**【四半期会計期間】** 第32期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** インフォコム株式会社

**【英訳名】** INFOCOM CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹原 教博

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

**【電話番号】** 03(6866)3160

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室長 松尾 宏治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

**【電話番号】** 03(6866)3160

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室長 松尾 宏治

**【縦覧に供する場所】** インフォコム株式会社 関西事業所  
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間		第32期 第1四半期 連結累計期間		第31期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		7,373,554		8,387,589		37,380,602
経常利益 (千円)		317,505		333,239		3,489,196
四半期(当期)純利益 (千円)		148,120		196,662		2,080,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		153,221		223,064		2,131,812
純資産額 (千円)		16,180,472		17,693,256		17,874,016
総資産額 (千円)		22,721,013		24,460,019		26,216,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1,050.50		1,423.54		14,902.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				1,422.60		
自己資本比率 (%)		70.6		71.6		67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,330,241		1,414,460		3,032,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		230,030		139,942		1,638,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		465,097		501,055		937,876
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		10,422,780		11,080,848		10,287,628

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第1四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (ネットビジネス・セグメント)

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社を新たに設立いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ネットビジネス 設立準備(株)	東京都渋谷区	100	情報提供サービス	100.0	営業を開始していないため事業上の取引はありません。
(連結子会社) Six Apart, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 0.15	ブログ・CMS製品の販 売およびサポート提供	100.0	ブログ・CMS製品販売事業 の協業

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、平成25年4月17日に当社100%出資の子会社（以下「承継会社」という。）を承継会社として設立することおよび平成25年10月1日（予定）を効力発生日として、当社ネットビジネス事業を承継会社に会社分割（吸収分割）の方式で承継させる方針を決議し、平成25年5月9日開催の取締役会において決議のうえ、本件吸収分割契約を締結いたしました。

#### （1）吸収分割の目的

当社グループは、企業や医療機関、自治体、文教機関向けに、ITサービスやソフトウェア、ITシステムの開発、運用などを提供する「ITサービス・セグメント」と、一般消費者が利用する携帯電話やスマートフォン向けに電子書籍やソーシャルゲームなどのコンテンツ提供サービスやeコマースサービスを提供する「ネットビジネス・セグメント」を事業フィールドとして、事業活動の推進、規模の拡大を進めています。

平成24年2月に、中期経営計画（平成25年3月期～平成33年3月期）を公表し、「ネットビジネス事業」「ヘルスケア事業」「GRANDIT事業」の3重点事業に注力することで、「平成29年3月期に連結売上高550億円、連結営業利益50億円」「平成33年3月期に連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円」規模の企業への成長を目指し、様々なアクションに取り組んでいます。

今回の会社分割は、セグメント売上が120億円超と当社連結業績の3分の1まで成長した一般消費者向けの「ネットビジネス事業」を分社化するもので、急拡大するネットビジネス市場での大きな成長を実現するため、

- ・M&Aや資本政策などを迅速かつ機動的/積極的に推進する事業拡大体制の整備
- ・サービス変化のスピードの速い市場において、適切な権限移譲による意思決定のスピードアップを目的とするものです。

#### （2）吸収分割の方法

本件分割は、当社を吸収分割会社とし、平成25年10月1日（火曜日）を効力発生予定日として、平成25年4月17日に設立した当社100%出資の承継会社に対し、当社のネットビジネス事業を承継させる分社型吸収分割の方式により行います。

#### （3）吸収分割に係る割当ての内容

本件分割に際して株式、金銭、その他の財産の交付はありません。

(4) 吸収分割にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、現時点において新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5) 吸収分割により減少する資本金

本件分割に伴う当社の資本金等の減少はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が分割会社である当社から承継する権利義務は、効力発生日において本件分割に係る吸収分割契約に規定される、ネットビジネス事業に係る現金、預金、資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。なお、承継会社が分割会社である当社から承継する債務については、免責的債務引受の方法によるものとします。

(7) 承継会社の概要

商号	ネットビジネス設立準備株式会社
事業内容	情報提供サービス業 出版業 広告業 インターネット及び電話等を通しての通信販売業 その他前各号に付帯関連する一切の業務
設立年月日	平成25年4月17日
本店所在地	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
代表者の役職・氏名	取締役社長 濱崎 洋一郎
資本金	100百万円
発行済株式数	2,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	インフォコム株式会社 100%

(8) 分割する部門の概要

(ア) 分割する部門の事業内容

スマートフォンや携帯電話を使ったコンテンツ配信やeコマース、ソーシャル・メディア・サービスを提供しています。

(イ) 分割する部門の経営成績

売上高 12,445百万円（分割する事業の平成25年3月期の実績）

(ウ) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成25年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	3,543百万円	流 動 負 債	1,410百万円
固 定 資 産	1,429百万円	固 定 負 債	
合 計	4,972百万円	合 計	1,410百万円

(注) 上記金額は平成25年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### (イ) 平成26年3月期 第1四半期までの主要施策

平成26年3月期の経済環境は、緩やかな回復基調が見られるものの、依然として不透明な状況が続いています。IT関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド化・サービス化が進展しつつあります。

このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画（平成24年2月6日公表）の2年目となる平成26年3月期の第1四半期に、同計画の基本方針である、「環境変化へのスピーディな対応による“進化”」「重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”」「“進化”を支える事業基盤の継続的強化」に注力し、以下の諸施策を実施しました。

なお、平成25年6月30日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内10社、海外3社の計13社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

##### 〔環境変化へのスピーディな対応による“進化”〕

機動的・積極的なM&Aによる事業規模の拡大および権限委譲による事業推進力強化と意思決定のスピードアップを目的にネットビジネス事業の分社化を決定し準備を進めています。

また、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることに加え、証券取引所の行動計画に対応する目的で200株への株式分割と100株を1単元とする単元株制度の導入を決定しました。

さらに、継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、宮城県岩沼市に東北地方初の拠点となる岩沼「みんなの家」の建設を開始しました。今後、同拠点を中心に地域の皆様の協力を得て、農業へのIT活用など、IT事業で震災被災地の復興を支援します。

##### 〔重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”〕

###### ネットビジネス事業

ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービスでは、電子書籍配信サービスが好調を維持しスマートフォンでのシェアを順調に拡大するとともに、月間売上は過去最高を更新中です。また、インターネットやスマートフォンの普及率が高い韓国においても同サービスを開始しました。

ゲーム配信サービスでは、韓国のUbiNuri, Inc.（ユビヌリ社）と協業し、海外で人気のパズルゲームアプリ、バイクレーシングゲームアプリを日本市場で配信開始しました。

そのほか、iPhone、Androidでのプリクラ®写真アプリ「Lopicca / ロピカ」（英語版、韓国語版、中国語版）の海外向け有料配信や女性向け美容・健康情報配信サービス「美女テクズルい美活塾」の提供を開始しました。

また、シックス・アパート株式会社が展開する世界標準のCMSプラットフォーム「Movable Type（ムーバブルタイプ）」を始めとする各種製品の海外展開の強化を視野に米国法人Six Apart, Inc. を設立しました。

###### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、AJS株式会社から事業を譲り受け規模が拡大した放射線部門システム領域におけるシェアの拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでいます。また、その他の病院向け領域における新製品・サービス開発も継続して注力しています。

なお、「ビッグデータ」分野での事業として、昨年度新たに開始したデータ解析クラウドソーシングサイト「CrowdSolving™(クラウドソルビング)」のサービスも順調に業務受託を増やしています。

## GRANDIT事業

GRANDIT事業では、グローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」の新バージョンとして、多言語対応版「GRANDIT2.1」の提供を開始しました。

なお、ITサービス・セグメント およびネットビジネス・セグメント のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

### 〔 “進化” を支える事業基盤の継続的強化 〕

ITサービス事業統轄本部（2013年3月31日をもって廃止）に属していた各機能組織を、事業本部と一体として推進する機能と本部横断的に推進する機能に分け、スピーディ且つ自律的な事業推進と、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。また、中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、人事制度改革を推進中です。加えて、生産性の向上を図るためワークスタイルの変革を企画推進するプロジェクトを立ち上げました。

また、グローバルな事業展開を進めるため、米国のシリコンバレーに事業探索を目的とした拠点を設置しました。

### （ロ）当社グループの通期および四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。

### （ハ）前年同四半期との対比による当第1四半期連結累計期間の連結業績

平成26年3月期第1四半期連結累計期間までの連結業績について、連結売上高は8,387百万円（前年同四半期 連結売上高7,373百万円）、連結営業利益は340百万円（前年同四半期 連結営業利益319百万円）、連結経常利益は333百万円（前年同四半期 連結経常利益317百万円）、連結四半期純利益は196百万円（前年同四半期 連結四半期純利益148百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 〔 ITサービス・セグメント 〕

連結売上高5,133百万円（前年同四半期 連結売上高4,604百万円）、連結営業利益134百万円（前年同四半期 連結営業損失0百万円）となりました。

売上高はヘルスケア事業における業容拡大により増収となりました。営業利益は不採算事業の構造改革などにより増益となりました。

#### 〔 ネットビジネス・セグメント 〕

連結売上高3,254百万円（前年同四半期 連結売上高2,768百万円）、連結営業利益202百万円（前年同四半期 連結営業利益317百万円）となりました。

売上高は、電子書籍が競争激化の中、好調なことから、ゲーム配信サービスが加わったことにより、増収となりました。営業利益は電子書籍の更なる成長に向けた先行投資（広告などを含む）の強化と、ゲームの開発投資により前年同四半期比減益となりましたが、新サービス創出に向けた先行投資やM&A検討を推進するなど、当セグメントも計画通りに進捗しています。

## (2) 財政状態の状況

総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1,756百万円減少し、24,460百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比較して1,576百万円減少し、6,766百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して180百万円減少し、17,693百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から71.6%に上昇しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,080百万円となり、前連結会計年度末より793百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は1,414百万円（前年同四半期は1,330百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益419百万円（前年同四半期は317百万円）、減価償却費304百万円（前年同四半期は308百万円）および売上債権の減少2,830百万円（前年同四半期は2,954百万円）などにより増加し、引当金の減少542百万円（前年同四半期は663百万円）、仕入債務の減少577百万円（前年同四半期は325百万円）および法人税等の支払1,124百万円（前年同四半期は1,037百万円）などにより減少したものです。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は139百万円（前年同四半期は230百万円）となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出230百万円（前年同四半期は137百万円）に対し、事業譲渡による収入102百万円によるものです。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は501百万円（前年同四半期は465百万円）となりました。これは主に配当金の支払455百万円（前年同四半期は423百万円）によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。



## 〔用語解説（五十音順表記）〕

CMS（Content Management Systemの略）

Webコンテンツを構成するテキストや画像など、デジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信など必要な処理を行うシステムのこと。

GRANDIT（グランディット）事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事などの業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

ITサービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高いITサービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組合せ、顧客の情報資産を災害から護るBCP対策も実現する。

クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人など）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）などのサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud<sup>®</sup>」と総称し、サービスの拡充に努めている。

クラウドソーシング

インターネットを介して、「不特定多数」の人や企業/団体に業務を外注/委託すること。知的生産力やコンテンツなどを多数から調達して事業成果を出すことに適している。

コンテンツ配信サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材などのコンテンツを配信している。

ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

## ネットビジネス・セグメント

## 当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

## ビッグデータ

インターネットの普及と発展に伴って、様々な人間の社会活動や自然現象の結果として生成されるデータ。また、それらのデータを、収集・管理・分析/モデル化することで現象の理解やビジネスに利用する取り組みの事を表す場合もある。ビッグデータの特性として、3V(ボリューム(Volume)、多様性(Variety)、発生速度や更新頻度(Velocity))などが挙げられる。

## ブリクラ

「プリント倶楽部」の略。ゲームセンターや行楽地に設置されている、その場で写真を撮ってシールにする機械。最近の機械は高画質で、ストロボの改良などにより実物よりも良く撮れると評判が高く、根強い人気を保つ。

## ヘルスケア事業

## 当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報などの広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様の視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学などで行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

## 完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」

## 当社グループのサービス

GRANDIT<sup>®</sup>は当社グループのGRANDIT株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI(ビジネスインテリジェンス)、EC、ワークフローなどを標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全Web対応という先進的な特徴が評価され、これまで630社2,700サイトを超える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を活かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT<sup>®</sup> for Cloud」のサービスを提供している。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

(注) 平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は114,624,000株増加し、115,200,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	144,000	144,000		

(注) 平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株とする予定です。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年5月9日
新株予約権の数(個)	181
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月1日 至 平成55年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 143,840 資本組入額 71,920(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社、当社子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日を権利行使開始日とし、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 上記に関わらず、新株予約権者は、平成54年5月31日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成54年6月1日から平成55年5月31日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は当社普通株式 1 株であります。ただし、平成25年 5 月 9 日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日を基準日として当社普通株式 1 株を200株に分割する株式分割を行うことを決議しましたので、同日以降においては新株予約権 1 個につき目的となる株式数は200株となり、新株予約権の目的となる株式の数は36,200株となります。また、これ以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 1 / 株式分割・株式併合の比率

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式（平成25年 6 月30日現在5,800株）を充当する予定であり、その場合には資本組入は行わないものとします。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

- ・当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		144,000		1,590,000		1,442,000

(注) 平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株とする予定です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,000	138,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		138,000	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間において、第三者割当による自己株式の処分(現物出資)を行ったことにより、平成25年6月30日現在の自己株式数は5,800株となっております。

3. 平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株とする予定です。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株式会社	東京都渋谷区神宮前二丁目 34番17号	6,000		6,000	4.16
計		6,000		6,000	4.16

(注) 1. 当第1四半期会計期間において、第三者割当による自己株式の処分(現物出資)を行ったことにより、平成25年6月30日現在の自己株式数は5,800株となっております。

2. 平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を200株に分割するとともに、単元株制度を採用し1単元を100株とする予定です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,284,923	11,076,994
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 7,617,754	<sup>3</sup> 4,802,425
たな卸資産	315,817	571,621
その他	1,219,586	1,281,347
貸倒引当金	638	421
流動資産合計	19,437,442	17,731,966
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,005,166	1,967,990
その他	1,245,623	1,170,987
有形固定資産合計	3,250,789	3,138,977
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,674,338	1,742,448
のれん	403,351	396,656
その他	86,682	82,286
無形固定資産合計	2,164,373	2,221,391
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,364,390	<sup>1</sup> 1,367,683
固定資産合計	6,779,553	6,728,052
資産合計	26,216,996	24,460,019
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,566,307	1,994,745
未払法人税等	1,148,927	23,035
賞与引当金	1,065,251	525,497
その他	3,197,648	3,897,317
流動負債合計	7,978,134	6,440,596
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	10,080	8,474
その他	354,765	317,691
固定負債合計	364,845	326,166
負債合計	8,342,980	6,766,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,448,766
利益剰余金	15,244,026	14,985,289
自己株式	563,211	544,438
株主資本合計	17,712,815	17,479,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	3,277
繰延ヘッジ損益	1,259	1,711
為替換算調整勘定	2,598	17,180
その他の包括利益累計額合計	1,919	22,168
新株予約権	-	26,034
少数株主持分	159,282	165,435
純資産合計	17,874,016	17,693,256
負債純資産合計	26,216,996	24,460,019

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,373,554	8,387,589
売上原価	4,148,877	4,848,069
売上総利益	3,224,676	3,539,519
販売費及び一般管理費	2,905,106	3,199,394
営業利益	319,570	340,125
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,803	1,774
為替差益	2,021	-
助成金収入	-	580
その他	1,853	91
営業外収益合計	5,678	2,446
営業外費用		
支払利息	2,859	1,899
持分法による投資損失	4,730	2,801
為替差損	-	4,600
その他	154	31
営業外費用合計	7,743	9,333
経常利益	317,505	333,239
特別利益		
固定資産売却益	-	670
事業譲渡益	-	102,400
特別利益合計	-	103,070
特別損失		
固定資産除却損	55	55
その他の関係会社有価証券評価損	-	17,082
特別損失合計	55	17,137
税金等調整前四半期純利益	317,450	419,171
法人税等	184,940	224,045
少数株主損益調整前四半期純利益	132,510	195,125
少数株主損失( )	15,609	1,536
四半期純利益	148,120	196,662

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,510	195,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	19
繰延ヘッジ損益	-	451
為替換算調整勘定	20,146	27,468
その他の包括利益合計	20,711	27,939
四半期包括利益	153,221	223,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,925	216,911
少数株主に係る四半期包括利益	8,703	6,153

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	317,450	419,171
減価償却費	308,029	304,586
株式報酬費用	-	26,034
のれん償却額	2,451	23,156
引当金の増減額（は減少）	663,794	542,582
受取利息及び受取配当金	1,803	1,774
支払利息	2,859	1,899
売上債権の増減額（は増加）	2,954,706	2,830,388
たな卸資産の増減額（は増加）	317,928	252,746
仕入債務の増減額（は減少）	325,041	577,988
その他の関係会社有価証券評価損益（は益）	-	17,082
事業譲渡損益（は益）	-	102,400
その他	91,841	394,277
小計	2,368,770	2,539,105
利息及び配当金の受取額	1,803	1,774
利息の支払額	2,859	1,899
法人税等の支払額	1,037,473	1,124,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,241	1,414,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	87,168	7,555
無形固定資産の取得による支出	137,596	230,944
無形固定資産の売却による収入	-	2,000
事業譲渡による収入	-	102,400
その他	5,264	5,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,030	139,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	42,097	44,731
配当金の支払額	423,000	455,400
その他	-	924
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,097	501,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,397	19,757
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	651,510	793,220
現金及び現金同等物の期首残高	9,771,269	10,287,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,422,780	11,080,848

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、ネットビジネス準備株式会社およびSix Apart, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	5,099千円	5,099千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証	7,698千円	7,543千円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	9,042千円	17,776千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	10,423,446千円	11,076,994千円
関係会社預け金	2,334千円	6,853千円
預入期間3か月超の定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	10,422,780千円	11,080,848千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423,000	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,400	3,300	平成25年3月31日	平成25年6月17日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,915	2,768,639	7,373,554		7,373,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,446	2,870	126,316	126,316	
計	4,728,362	2,771,509	7,499,871	126,316	7,373,554
セグメント利益又は損失( )	648	317,794	317,145	2,424	319,570

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額2,424千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	5,133,218	3,254,371	8,387,589		8,387,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,891	3,350	114,241	114,241	
計	5,244,110	3,257,721	8,501,831	114,241	8,387,589
セグメント利益	134,451	202,351	336,802	3,322	340,125

(注) 1 セグメント利益の調整額3,322千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,050円50銭	1,423円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,120	196,662
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,120	196,662
普通株式の期中平均株式数(株)	141,000	138,150
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1,422円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

インフォコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。